

## 『外国人技能実習生制度現地視察』 報告

刈谷商工会議所が抱える喫緊の課題は、「ダイバーシティ経営の推進」と「労働力不足解消」であり、中小・小規模企業が持続的に発展するために早急な取組が必要です。

6月に開催した講習会のアンケート結果では、ベトナム人技能実習生に対する関心が極めて高く、現地にて研修風景や面接を直接確認したいとのニーズを踏まえ、16名の参加者により現地に視察団を派遣しました。

研修初日は、ベトナムの送出機関大手のホアンロン人材派遣(株)（日本法人は当所会員）を視察。同社は、ベトナム政府認定の送出機関として、刈谷市内にも数多くの研修生を送り出している実績を持ち、当会議所の会員企業G T S協同組合（監理団体）、A R M S株式会社（教育機関）と提携しており、8月現在3,688名の実績があります。

訪問した第2センターでは、当所の会員(株)杉山工作所・同じく会員近藤グループで技能実習生として活躍した研修生が教員として活躍しており、現在の生徒数は1,150名が、優れた教育システムにより今後、技能実習生として活躍するための研修を受けていました。

特に、面接会では、日進精機(株)（当所会員）中村社長のご協力により、現場を直接視察することができました。学生達の礼儀正しく、技術を学びたいという真摯な態度が深く印象に残りました。

また、参加者として同行した、碧海信用金庫国際部杉浦弘展氏は、ジェットロハノイ事務所に1年間出向しており「駐在経験から見た現地事情について」講話いただき、詳細な資料を基に日本との緊密な関係性や賃金の高騰、原材料・部品調達力が低水準であること等、様々な課題についても具体的にご指導いただきました。

二日目は、ベトナム日本商工会議所を訪問し、木村篤人事務局長より「日系企業の動向や商工会議所の取組について」今後もビジネスチャンスを求める中小企業に対してジェットロ等と連携しながら積極的に支援を実施したいとご講話いただきました。

その後、サーテックカリヤベトナム（当所会員現地法人）を視察し、高井康行社長を始め3名の日本人幹部の皆様より「外国人技能実習制度の現状と課題」についての説明を戴き、サーテックカリヤでは、技能実習制度の「企業単独型」として1989年から採用されており、給与面以外にも研修生の家族に対する生活補助も充実させるなど、労働力確保のための様々な取組についてご教授いただきました。今後は、自社所有の寮の建設、将来の管理者養成制度も視野に入れ、外国人労働者との融和を図り、企業発展を目指すことと結ばれました。



【サーテックカリヤベトナム】

サーテックカリヤでは、社内での日本語教育、O J Tに注力され、住環境の整備など様々な面に於いて技能実習生受入に配慮されていることを研修することが出来ました。

この視察を通して、現地に行かなければ確認できなかった「技能実習制度の実情と課題」について具体的に学ぶことが出来た大変有意義な研修となりました。



【日進精機(株)の面接風景】

今回の研修では、「外国人技能実習制度」が注目を集めている中、「企業単独型」と「団体監理型」の双方の現状と課題について確認することが出来ました。

現地では、「団体監理型」G T S協同組合独自の人材教育システム、実習生、企業へのきめ細やかなフォロー体制など、「監理団体、受入企業ともに法令を順守し、きめ細やかな教育をする体制の強化充実が一層求められている」と感じられました。

一方、技能実習制度創設される以前から現地法人の従業員を研修で受け入れている「企業単独型」のサーテック